

平成 18 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より年度の経営計画において業務効率改善目標を定め、これに基づき、設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。また、平成 16 年 10 月に発表した経営ビジョン 2010 の業務効率改善目標「設備安全・品質確保を大前提に、2003 年度比で 20%以上改善」の達成に向け、一層の効率化に取り組んでいるところです。

平成 18 年度の効率化への取り組み状況は、以下の通りです。

1 . 設備投資額の削減

効率化努力を織り込み、5,817 億円(単年度)の設備投資額を計画しておりましたが、設計・施工・仕様合理化などによるさらなるコストダウンの推進や、工事工程の見直しなどにより、計画に対し 854 億円下回る 4,963 億円の実績となりました。この水準は、ピーク時(平成 5 年度 : 1.68 兆円)の約 30%の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、5,193 億円となりました。

電源設備分については、1,692 億円の計画に対し 1,287 億円、流通設備分については、3,330 億円の計画に対し 2,889 億円の実績となりました。

2 . 社員数の抑制

組織の見直しや情報技術の活用などにより徹底した効率化方策をすすめたことで、平成 18 年度末の社員総数は前年度末に比べて 127 人減少し 38,108 人となりました。

最近の収支状況について

当社は、こうした経営効率化の成果をもとに、電気料金の低廉化を進め、平成18年4月にはこの10年間で6度目となる平均4.01%の料金引下げを実施いたしました。あわせて、財務体質の強化や株主のみなさまへの安定した配当等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。

平成18年度は、暖冬の影響などにより販売電力量は減少したものの、業務全般にわたる効率化に努めたことなどにより、3,720億円の経常利益を確保いたしました。

(億円)

	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
(売上高)	(50,150)	(49,410)	(48,232)	(47,345)	(48,084)
経常収益	50,579	49,787	48,517	47,604	48,269
経常費用	46,858	45,815	44,672	44,559	45,461
経常利益	3,720	3,972	3,845	3,044	2,808
当期純利益	2,621	2,608	2,448	1,518	1,530
販売電力量(億kWh)	(0.4) 2,876	(0.7) 2,887	(3.9) 2,867	(2.1) 2,760	(2.3) 2,819
ROA 総資産利益率(%)	3.8	4.1	4.0	3.5	3.7
有利子負債残高	71,831	76,298	79,089	85,852	89,700
自己資本比率(%)	21.5	19.6	17.8	16.2	14.9

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業損益を含む)/平均総資産

4. 17年度以前の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載

なお、今後の電気料金につきましては、円安の進展や金利の上昇、平成19年度税制改正に伴う減価償却費負担の増加など、費用の増加要因があることなどから、当面は現行料金を維持しつつ、一層の経営効率化に努めるとともに、財務体質の改善など事業基盤を強化することにより、長期的な料金の低廉化を目指してまいりたいと考えております。